

証券コード 312A
(発送日) 2026年1月14日
(電子提供措置の開始日) 2026年1月7日

株 主 各 位



東京都港区麻布台2丁目3番5号
株式会社シンコーホールディングス
代表取締役社長 吉田 香太郎

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.shinko-hd.co.jp/ir/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「シンコーホールディングス」又は「コード」に「312A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年1月28日（水曜日）17時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年1月29日（木曜日） 13：00
2. 場 所 東京都港区麻布台2丁目3番5号
ノアビルディング4階 当社会議室
3. 目的事項
報告事項 第11期（自2024年11月1日至2025年10月31日）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第11期（自2024年11月1日至2025年10月31日）計算書類承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
議決権行使において、各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

(添付書類)

事業報告

〔 自 2024年11月1日
至 2025年10月31日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、緩やかな物価上昇が継続するなか、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、中国経済の先行き懸念や中東情勢を要因とする海外景気の減速及び、金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況が続いています。

建設業界においては、民間企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、公共投資も底堅く安定していることから、堅調な建設需要が続きました。なお、建設コストに関しては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては経営課題が続いています。

このような環境の下、当社グループは、「高い技術力と生産性、そして深い人間性」によって、どのような環境下に置かれましても、顧客に寄り添うことで信頼を得て、持続的に発展できる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の向上に向け取り組んでおります。

具体的には、当社グループの強みである、配管・製缶等のニーズに合わせた自社製作力を活かした受注力の強化、的確な原価管理による適切な利益の確保、品質の向上、人的資源の補充と強化、業務改善・効率化などの施策を引き続き実施してまいりました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は、前事業年度に比べ138,535千円(58.1%)増の376,959千円、営業利益は、前事業年度に比べ38,777千円(89.7%)増の82,003千円、経常利益は、前事業年度に比べ50,141千円(172.8%)増の79,160千円、当期純利益は、前事業年度に比べ46,999千円(163.0%)増の75,837千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

①配管・製缶等のニーズに合わせた当社グループ製作力を活かした受注力の強化

当社グループの強みは、配管・製缶等を現場の仕様に合わせて当社グループ内にて製作することができるところです。現場の状況に即した配管等設備機器を作製し取り付けることができるため、作業効率の向上とコストの削減につながります。これまで以上にこの強みを活かし、競争力

を高めて受注につなげてまいります。

②的確な原価管理による適切な利益の確保と原材料価格高騰・供給不安への対応

当社グループの属する建築設備業界においては、設備機器・資材の高騰や納期の遅延、供給不安など、先行き不透明な状況が続いております。

グループ各社において、資材・設備機器調達チャンネルの拡大や原材料価格高騰に見合った価格改定等もあり、利益率こそ低下したものの、影響を可能な限り小さくとどめられるよう努めてまいりました。

しかしながら、物流コスト上昇、急激な為替変動、ロシアウクライナ紛争の長期化、米国の通商政策の影響などから工期の遅れが生じ始めており、状況はさらに悪化している中、さらなる対応が喫緊の課題となっております。資材・設備機器の安定調達を最優先に、さらには適正利益の確保に向けて取り組んでまいります。

③品質の向上

当社グループの強みは、VE（バリューエンジニアリングの略称で、品質や機能といった「価値」を維持したままコストを低減させる、品質を下げずに「価値」を高める手法）の提案力にあります。

公共工事においては、受注後に追加工事分が発生するケースが多々ある中、予算内にて当該工事の施工を求められるケースがあります。当初の予算内で品質を落とすことなく、追加工事を行う提案をいたしますが、そのためには工事を熟知した高い技術力が不可欠であります。当社グループにおきましては、その提案力の高さ及び迅速な対応について、高い評価を得ております。

また、民間工事における受注競争の中におきましても、品質を下げることなく価格を下げ予算内に抑えながらも品質を高める提案力や、それらについてスピード感をもって対応できる技術力・提案力・施工能力が得意先様から高い信頼を得ており、受注確度の高さにつながっております。これを一層強化し実行することで、よりよい品質の工事を提供できると考えております。

④人材の確保及び育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であると考えており、持続的成長のための優秀な人材の確保及び育成を重要な課題として位置づけております。そのため、当社グループでは、引き続き採用チャンネルの拡大・強化を実施してまいります。具体的には、建築設備業界に興味のある高校生をインターンシップとして受け入れるなど、将来の採用につながる戦略を進めます。

人材育成につきましては、新卒社員へは入社後2か月間の技術研修を実施しております。その研修内容は、当該社員・上長からの要望を加味してさらなる充実を図ってまいります。今後は、eラーニングを利用した研修システムの導入により、幅広い講習内容を業務の合間に受講できる体制を整えるなど育成に力を入れてまいります。

⑤M&A及びグループ経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長を実現するために、企業買収の検討を行っております。当社グループが属する業界では、業界再編が行われており、後継者不足から事業を手放す場合があると考えております。このような企業に対し、当社グループの強みを発揮し当該企業の価値を高めることができるケースが存在することから、当社グループは優良なM&Aの案件があった場合、収益性や成長性を慎重に検討した上で、M&Aを実施してまいります。また、さらなる企業価値の向上を目指すためにも、グループ経営管理体制の強化やコーポレート・ガバナンスの強化は必須であると認識し、引き続き取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第8期	第9期	第10期	第11期
		2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	(当事業年度) 2025年10月期
売上高	(千円)	164,090	187,105	238,424	376,959
営業利益	(千円)	55,371	71,773	43,226	82,003
経常利益	(千円)	45,953	63,147	29,018	79,160
当期純利益	(千円)	44,647	62,216	28,838	75,837
1株当たり当期純利益	(円)	93.01	126.61	60.08	157.99
総資産	(千円)	1,611,838	1,642,220	1,739,773	1,698,947
純資産	(千円)	323,661	385,878	414,717	490,554
1株当たり純資産	(円)	674.29	803.19	863.99	1,021.98

(注) 当社は2024年10月31日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

シンコー・克明工業株式会社 (本社：東京都杉並区桃井一丁目3番2号)

当社の出資比率： 100% 資本金：50,000,000円

事業内容： 「空気調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等建築設備工事」
「配管等設備機器の設計・製造」

株式会社シンコー設備 (本社：富山県滑川市四屋新1050番2)

当社の出資比率： 100% (間接100%) 資本金：10,000,000円

事業内容： 「空気調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等建築設備工事」

共栄産業株式会社 (本社：神奈川県横浜市港南区日野中央二丁目36番25号)

当社の出資比率： 100% 資本金：20,000,000円

事業内容： 「空気調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等建築設備工事」
「水道施設工事」

名新パイピング株式会社 (本社：愛知県名古屋市南区弥次エ町三丁目77番地)

当社の出資比率： 100% 資本金：20,000,000円

事業内容： 「空気調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等建築設備工事」
「配管等設備機器の設計・製造」

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社（シンコー・克明工業株式会社、株式会社シンコー設備、共栄産業株式会社及び名新パイピング株式会社）の計5社により構成されており、空気調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等建築設備工事の施工・施工管理、配管等設備機器の設計・製造及び水道施設工事からなる建築設備工事業を展開しております。民間からの受注を中心に展開しておりますが、シンコー・克明工業株式会社、共栄産業株式会社及び名新パイピング株式会社を中心に官公庁からの入札案件も手掛けております。

なお、当社は持株会社として当社グループの経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行っており、その対価として経営指導料等を得ております。

(8) 主要な営業所

事業所	住所
本社	東京都港区麻布台2丁目3番5号 ノアビルディング4階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11名	3名増	48.6歳	1年5ヶ月

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
北國銀行	387,770千円
富山第一銀行	239,600千円
日本政策金融公庫	104,550千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年10月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,900,000株
- (2) 発行済株式の総数 480,000株
- (3) 株主数 9名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
吉田 香太郎	260,000	54.17%
吉田 広美	80,000	16.67%
應矢 満弦	40,000	8.33%
岩本 達平	30,000	6.25%
松井 祐次	20,000	4.17%
高木 純也	20,000	4.17%
梅本 功	19,900	4.15%
西野 俊介	10,000	2.08%
株式会社日本空調北陸	100	0.02%

(注) 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	吉田 香太郎	当社代表取締役社長
取締役	新里 尚紀	名新パイピング代表取締役
取締役	松井 祐次	シンコー・克明工業富山支店総括、 シンコー設備管掌
取締役	西野 俊介	シンコー・克明工業東京本社総括
取締役	應矢 満弦	当社技術委員会担当
取締役	本郷 英貴	当社内部統制監査室長
監査役	岩瀬 世二	当社監査役、税理士

(注) 1. 岩瀬 世二氏は社外監査役であります。

2. 監査役 岩瀬 世二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	64,992 (-)	64,992 (-)	-	-	6 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	-	-	1 (1)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額は、2024年10月31日開催の臨時株主総会において、年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。
2. 監査役の報酬等の額は、2023年8月1日開催の臨時株主総会において、年額3,600千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
3. 取締役会は、代表取締役社長 吉田 香太郎氏に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

貸借対照表
(2025年10月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	46,210,612	短期借入金	377,814,826
原材料及び貯蔵品	22,090	1年内返済予定の長期借入金	120,768,000
前払費用	15,530,368	リース債務	3,926,138
その他	1,538,694	未払金	51,616,846
		未払費用	2,682,261
		未払法人税等	180,000
		賞与引当金	5,167,128
		その他	6,221,768
流動資産合計	63,301,764	流動負債合計	568,376,967
【固定資産】		【固定負債】	
[有形固定資産]		長期借入金	611,152,000
建物	85,547,028	リース債務	10,769,925
車両運搬具	4,076,352	退職給付引当金	735,200
工具、器具及び備品	1,805,984	役員退職慰労引当金	4,593,800
土地	281,308,248	資産除去債務	9,622,530
リース資産	12,538,580	繰延税金負債	3,142,536
建設仮勘定	403,700		
有形固定資産合計	385,679,892	固定負債合計	640,015,991
[無形固定資産]		負債合計	1,208,392,958
特許権	1,622,650	純資産の部	
実用新案権	268,427	【株主資本】	
無形固定資産合計	1,891,077	資本金	24,000,000
[投資その他の資産]		利益剰余金	466,554,584
関係会社株式	1,220,348,897	利益準備金	1,845,998
出資金	10,000	その他利益剰余金	
その他	27,715,912	繰越利益剰余金	464,708,586
		利益剰余金合計	466,554,584
投資その他資産合計	1,248,074,809	株主資本合計	490,554,584
固定資産合計	1,635,645,778	純資産合計	490,554,584
資産合計	1,698,947,542	負債・純資産合計	1,698,947,542

損益計算書

〔 自 2024年11月1日
至 2025年10月31日 〕

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		
経営指導料収入	188,376,000	
営業収益（配当）	168,621,000	
受取家賃収入	19,962,385	376,959,385
販売費及び一般管理費		294,955,694
営業利益		82,003,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,415	
雑収入	7,393,541	7,465,956
営業外費用		
支払利息	10,276,988	
雑損失	32,600	10,309,588
経常利益		79,160,059
税引前当期純利益		79,160,059
法人税、住民税及び事業税		180,000
法人税等調整額		3,142,536
当期純利益		75,837,523

株主資本等変動計算書

（ 自 2024年11月1日
至 2025年10月31日 ）

(単位：円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
2024年11月1日残高	24,000,000	1,845,998	388,871,063	390,717,061	414,717,061	414,717,061
事業年度中の変動額			75,837,523	75,837,523	75,837,523	75,837,523
当期純利益			75,837,523	75,837,523	75,837,523	75,837,523
事業年度中の変動額合計			75,837,523	75,837,523	75,837,523	75,837,523
2025年10月31日残高	24,000,000	1,845,998	464,708,586	466,554,584	490,554,584	490,554,584

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。なお、重要性が乏しいため、収益性の低下に基づく簿価切下げは行っておりません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・15～30年

車両運搬具・・・6年

工具、器具及び備品・・・3～5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料収入及び営業収益(配当)となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた経営管理業務を提供することが履行義務であり、経営管理業務がなされた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。営業収益(配当)については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 38,560,280 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 632,979 円

短期金銭債務 401,055,288 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高(区分掲記したものを除く)

営業取引による取引高

売上高

19,962,385 円

営業取引以外の取引高

10,612,675 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の主な原因は資産除去債務の計上等によるものであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	科目	期末残高
子会社	シンコー・克明工業(株)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	短期借入金 未払費用 未払金 未収入金	206,803,226 1,485,590 18,350,189 601,979
	共栄産業(株)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	短期借入金 未払費用 未払金 未収入金	96,011,600 318,260 1,629,221 31,000
	名新パイピング(株)	所有 直接 100%	主なグループ会社 役員の兼任等	短期借入金 未払金	75,000,000 1,457,202

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,021 円98銭

1株当たり当期純利益

157 円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

2024年11月1日から2025年10月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告等に記載されている、子会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項、及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえその内容について検討を加えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、事業報告及びその附属明細書、法人税申告書等の税務申告書類一式について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは、定款に違反する重大な事実 は認められません。
- 三 事業報告（又は、事業報告の附属明細書）に記載されている子会社等との取引について、当該取引をするに当たり、当社の利益を害さないように留意した事項、及び当該取引が当社利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年12月22日

株式会社 シンコーホールディングス

監査役 岩瀬 世二 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第11期（自2024年11月1日 至2025年10月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第11期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、9頁から13頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第11期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することを目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。これに伴い、取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p>（任期） 第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 補欠として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>3 増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとする。</u></p>	<p>（任期） 第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2. (削除)</u></p> <p><u>3. (削除)</u></p>

第3号議案 取締役6名選任の件

第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役6名全員は本総会終結の時をもって定款変更の効力発生に伴い任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の数
1	吉田 香太郎 (1972年3月26日生)	1990年 4月	有限会社新光設備 入社	260,000株
		1995年 5月	シンコー設備 (個人事業) 創業 代表	
		2000年 1月	有限会社シンコー設備 代表取締役社長	
		2006年 6月	株式会社シンコー設備 代表取締役社長	
		2014年 6月	シンコー・克明工業株式会社 代表取締役 (現任)	
		2014年 7月	株式会社シンコー設備設立 代表取締役 (現任)	
		2016年 5月	株式会社シンコーホールディングス設立 代表取締役社長 (現任)	
		2017年 8月	共栄産業株式会社 代表取締役社長 (現任)	
		2020年 4月	名新パイピング株式会社 取締役 (現任)	
2	新里 尚紀 (1980年11月14日生)	2008年 1月	名新パイピング (個人事業) 創業	-
		2009年 11月	名新パイピング株式会社 設立 代表取締役社長 (現任)	
		2021年 6月	株式会社シンコーホールディングス 取締役 (現任)	
3	松井 祐次 (1978年2月12日生)	1994年 5月	有限会社新光設備 入社	20,000株
		1996年 7月	シンコー設備 入社	
		2001年 3月	山西瓦店 入社	
		2004年 5月	有限会社宮崎住設 入社	
		2005年 4月	有限会社シンコー設備 入社	
		2020年 6月	シンコー・克明工業株式会社 取締役	
		2021年 1月	同社 取締役富山支店長 (現任)	
		2021年 6月	株式会社シンコーホールディングス 取締役 (現任)	
4	西野 俊介 (1971年7月21日生)	1988年 8月	西野エンジニアリング 入社	10,000株
		1994年 4月	アルファー企画 (個人事業) 創業	
		2011年 9月	株式会社シンコー設備 入社	
		2017年 12月	シンコー・克明工業株式会社 取締役 (現任)	
		2021年 6月	株式会社シンコーホールディングス 取締役 (現任)	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の数
5	應矢 満弦 (1959年1月7日生)	1977年 7月	富山空調電設株式会社 入社	40,000 株
		2008年 1月	株式会社シンコー設備 入社	
		2020年 6月	シンコー・克明工業株式会社 取締役(現任)	
		2021年 6月	株式会社シンコーホールディングス 取締役	
		2022年 6月	同社 取締役技術委員会委員長(現任)	
6	本郷 英貴 (1961年12月23日生)	1982年 4月	株式会社太平エンジニアリング 入社	-
		1994年 4月	株式会社アップフロントグループ 入社	
		2004年 1月	株式会社ドトールコーヒー 入社	
		2006年 1月	大東建託株式会社 入社	
		2012年 12月	アパコミュニティ株式会社 入社	
		2014年 10月	株式会社四五コーポレーション (現：45アイズ株式会社) 入社	
		2021年 9月	株式会社シンコーホールディングス 入社	
		2022年 5月	同社 取締役管理本部長	
		2023年 12月	同社 取締役社長室長	
		2024年 1月	同社 取締役管理本部長	
		2025年 11月	同社 取締役内部統制監査室長(現任)	

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

株主総会会場 案内

所在地： 東京都港区麻布台2丁目3番5号
ノアビルディング4階 当社会議室

電話： 03-5797-7328

ホームページ： <https://www.shinko-hd.co.jp/>

交通： 東京メトロ日比谷線 神谷町駅 徒歩5分
都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅 徒歩7分